

受 付 票 (甲)

※令和6・7年度登録番号

商号又は 名称	(フリガナ) コッカイケンセツ 国会建設(株)
------------	----------------------------

資格希望工種	建設工事 土木一式 建築一式 とび・土工・コンクリート 電気 管 鋼構造物 舗装 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置 電気通信 造園 建具 水道施設 消防施設 解体
	令和4・5年度国立国会図書館登録番号

- (注) 1 ※印欄には、記入しないで下さい。
2 「資格希望工種」の欄は、希望する工種に○を付して下さい。
3 更新の場合は、「令和4・5年度国立国会図書館登録番号」欄に「資格審査結果通知書」記載の登録番号を記入して下さい。

受 付 票 (乙)

国立国会図書館 総務部 会計課

※令和6・7年度受付番号	
商号又は名称	国会建設(株) 受付票(甲)と同じ工種に○。申請書2ページの資格希望工種と一致。
資格希望工種	建設工事 土木一式 建築一式 とび・土工・コンクリート 電気 管 鋼構造物 舗装 塗装 防水 内装仕上 機械器具設置 電気通信 造園 建具 水道施設 消防施設 解体

別紙第1号様式（第8条関係）

01	<input checked="" type="radio"/> 1: 新規 <input type="radio"/> 2: 更新	令和4・5年度の資格 がある場合は更新に	02	建設業許可番号	12	—	345678	03	適格組 合証明	第	令和	年	月	日	号
----	---	-------------------------	----	---------	----	---	--------	----	------------	---	----	---	---	---	---

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和6・7年度において、貴国立国会図書館で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和6年1月15日

国立国会図書館総務部会計課長 殿

04	本社(店)郵便番号	100	—	8924	05	法人番号	1234567891234
----	-----------	-----	---	------	----	------	---------------

06	フリガナ 本社(店)住所	トウキョウトチヨダクカチョウ 東京都千代田区永田町1-10-1
----	-----------------	------------------------------------

07	フリガナ 商号又は名称	コウカイケンセツ 国会建設(株)
----	----------------	---------------------

08	役職	代表取締役
----	----	-------

フリガナ 代表者氏名	コウカイハナコ 国会 花子
---------------	------------------

押印は不要

09	フリガナ 担当者氏名	コウカイ タロウ 国会 太郎
----	---------------	-------------------

10	本社(店)電話番号	03-5532-1076
----	-----------	--------------

11	担当者電話番号	03-5532-1076 (内線番号)
----	---------	-------------------------

12	本社(店)FAX番号	03-5532-xxxx
----	------------	--------------

13	メールアドレス	xxx @ ndl. go. jp
----	---------	-------------------

(14 代理申請時使用欄)

14	申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人住所	申請代理人電話番号
			行政書士等による申請時に記入	
			申請代理人氏名	

15	外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)	16	営業年数	75年	17	総職員数 (人)	894
----	------	-------------------	------------------------------------	--	----	------	-----	----	-------------	-----

18	設立年月日 (和暦)	明治 大正 昭和 平成 令和	23	年	6	月	5	日
----	------------	----------------------	----	---	---	---	---	---

19	みなし大企業	<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
		・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業	
		・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業	
		・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業	

20	① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 資格希望工種・希望部局	
			01	02
			東京本館	関西館
完成工事高	土木一式工事			
	建築一式工事	12345	○	
	とび・土工・コンクリート工事			
	電気工事			
	管工事			
	鋼構造物工事			
	舗装工事			
	塗装工事			
	防水工事			
	内装仕上工事			
	機械器具設置工事			
	電気通信工事			
	造園工事			
	建具工事			
	水道施設工事			
	消防施設工事			
	解体工事			
	その他		100	
	合計		12445	

・② 年間平均完成工事高は、総合評定通知書から転記する。
 ・希望工種・部局に丸を付ける。希望しない業種の完成工事高は「その他」に含める。

合計は総合評定値通知書の「年間平均完成工事高」「合計」と一致

- 記載要領
1. 完成工事高については、添付した総合評定値通知書の完成工事高を記載すること。
 2. 資格希望工種・希望部局欄には、部局ごとに登録を申し込む工種にのみ○印を付すること。（その他は希望工種に含まれません。）

業 態 調 査 書 （その1）

有資格技術職員内訳

	検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード*		人 数	
		級別	種別・資格区分コード		
施	建設機械施工技士	一 級	111	1	
		二 級	212		
工	土木施工管理技士	一 級	113		
		二 級	土木		214
			鋼構造物塗装		215
			薬液注入		216
		二 級	建築		221
躯体	222				
仕上げ	223				
管	建築施工管理技士	一 級	120		
		二 級			
理	電気工事施工管理技士	一 級	127		
		二 級	228		
技	管工事施工管理技士	一 級	129		
		二 級	230		
士	造園施工管理技士	一 級	133		
		二 級	234		

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	2
登録基幹技術者講習修了証の所持者数	2

所持者がいない場合はそれぞれ0を記入

記載要領

- 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員数の資格の内訳について記載すること。
- また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、「経営規模等評価申請書」〈別紙二〉の「技術職員名簿」の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入すること。
- 平成31年4月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けているものを記入すること。
- 「登録基幹技術者講習修了証の所持者数」欄については、建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労務者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

	技術部門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド		人 数	
		選択科目	資格区分コード		
技	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42		
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	41		
		「農業土木」	43		
		電気電子部門に係る選択科目	44		
		「流体力学」又は「熱工学」	46		
		機械部門に係る選択科目のうち「流体力学」又は「熱工学」以外のもの	45		
		「上水道及び工業用水道」	48		
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	47		
		「林業」	50		
		「森林土木」	51		
		「水質管理」	53		
		「廃棄物管理」	54		
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	52		
		建設	「鋼構造及びコンクリート」		142
			その他		141
		農業	「農業土木」		143
		電気電子部門	—		144
		機械	「流体力学」又は「熱工学」		146
その他	145				
上下水道	「上水道及び工業用水道」	148			
	その他	147			
森林	「林業」	150			
	「森林土木」	151			
衛生工学	「水質管理」	153			
	「廃棄物管理」	154			
	その他	152			
建築士等	一級建築士	137	1		
	二級建築士	238			
	木造建築士	239			
	建築設備士	—	62		
施工管理技士・技術士・建築士等の合計				2	
実 人 数				1	

業 態 調 査 書 (その2)

設備工事比率
(%)

電気設備工事における屋内の工事の比率			
暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率			

工事種別	一般土木								電気設備		プレストレスト・コンクリート		法処 面理		塗 装				維 持 修 繕						杭 打		機 械 設 備							通 信 設 備				受変電備		
	A	B	C	D	E	F	G	H	A	B	A	B	A	B	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	A	B	A	B	C	D	E	F	G	A	B	C	D	A	B	C
希望する工事の内容	河川・海岸	道路	構造物	砂防・地すべり防止	トンネル	ダム	軟弱地盤	都市土木	建設電気設備	建築電気設備	プレテンション	ポストテンション	アンカー工	その他	建物塗装	橋梁塗装・水門扉塗装	区画線	その他	舗装維持	舗装以外の道路維持	河川維持	橋梁補修	道路清掃作業	その他の補修	既製杭	場所打ちコンクリート杭	水門設備	ポンプ設備	換気設備	ダム施工機械設備	昇降機設備	消・融雪設備	その他	監視制御・情報通信設備	防災・情報表示設備	有線通信線路	鉄塔・反射板	受変電設備	発電設備	その他の電源設備

部局	希望順位	一般土木								電気設備		プレストレスト・コンクリート		法処 面理		塗 装				維 持 修 繕						杭 打		機 械 設 備							通 信 設 備				受変電備			
		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	1	2	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	1	2	3	
01	東京本館																																									
02	関西館																																									

記載要領

- 「希望する工事の内容」については、希望する工事の内容に対応するコードを希望工事種別順位の順番に記載すること。

業 態 調 書 (その3)

資本関係に関する事項

親会社（会社法第2条の4の規定によるもの）

本店電話番号（大代表）		更生会社・再生手続中の会社	<input type="checkbox"/>
商号又は名称	なし		
本店住所			

親会社（会社法第2条の4の規定によるもの）

本店電話番号（大代表）		更生会社・再生手続中の会社	<input type="checkbox"/>
商号又は名称			
本店住所			

子会社（会社法第2条の3の規定によるもの）のうち、建設業許可を有している子会社

商号又は名称	なし		
住所			
商号又は名称			
住所			
商号又は名称			
住所			
商号又は名称			
住所			

該当がない場合は、「商号又は名称」、「氏名」欄に「なし」と記入

役員兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先での役職
取締役	国会 次郎	国会工務店(株)	取締役

記載要領

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 役職名には、「代表取締役」、「取締役」（社外取締役を含む。）、「管財人」、又は「執行役」（代表執行役を含む。）のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類) 管 工事

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額(千円)	着工年月	
						完成 (予定) 年月	
国立国会図書館	元請	〇〇工事	東京都	国会 太郎	10,000	令和4年	4 月
						令和5年	3 月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

1. 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3. 「配置技術者氏名」の欄には完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
4. 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
5. 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。
6. 項目欄の内容をすべて備えていれば、適宜の様式も認める。